

平成27年度取組み進捗状況一覧

第1回茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議(H27.11.20開催)

参考資料2

団体名	医療課	寒川町健康スポーツ課	総合療育センター	茅ヶ崎市障害福祉課	はじめのいっぽ
課題区分	1 ネットワーク構築	2 ネットワーク構築	3 ネットワーク構築・レスパイト	5 資源把握	5 資源把握
(1)項目・内容	茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議の実施 「茅ヶ崎地域の関係機関が地域の課題や取組みについて意見交換を行う」	・ケースカンファレンスの実施 「個別ケースに対して連携の必要が生じた場合に、関係機関同士でケースカンファレンスを実施」	・短期入所等の連絡会議の実施 「茅ヶ崎地域の短期入所等の受入施設を中心に会議を実施し、短期入所等の施設の資源共有と役割分担を検討」	・茅ヶ崎地域の小児医療ケア実態調査 「茅ヶ崎地域の医療ケアを必要とする方に対して医療ケア内容等を把握する実態調査を実施」	・茅ヶ崎地域の小児医療ケア実態調査 「茅ヶ崎地域の医療ケアを必要とする方に対して医療ケア内容等を把握する実態調査を実施」
(2)27年度の進捗状況について、実績や検討している内容	・第1回茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議の実施(27年11月20日) (議題1)茅ヶ崎地域における平成27年度取組みの進捗状況について (議題2)茅ヶ崎地域モデル事業成果報告書骨子案について	・経鼻チューブ抜去に向けての嚥下リハビリと機能評価、保護者と利用機関同士の情報共有のためのカンファレンスを実施(5月、10月)。 ・主治医(茅ヶ崎市立病院)の指示を受け、茅ヶ崎保健福祉事務所の歯科医師、歯科衛生士の協力の元、保護者の許可を得て児の咀嚼の様子を撮影し咀嚼状況評価と食事形態の情報を共有した。	・平成27年5月26日に関係機関に集まっていたき短期入所連絡会議を開催。参加機関は小さき花の園・太陽の門・七沢療育園・神奈川病院・相模原療育園・ライフゆう・こども医療センター・茅ヶ崎市立病院・茅ヶ崎市障害福祉課・茅ヶ崎保健福祉事務所・中央児童相談所・保健福祉局医療課の関係者の方々。 ・各施設等の現状を【資料2-3(報告書案)】のとおりまとめた。	①茅ヶ崎市自立支援協議会そだちの支援部会において、27年9月に「茅ヶ崎地域の小児医療ケア実態把握のためのアンケート」を実施。部会員より協力を依頼できる18歳未満の医療的ケアを持つ児とそのご家族22名を対象とした。必要な医療的ケア、相談できる関係機関、今後利用したいサービスなどを伺った。 ②茅ヶ崎市障害福祉課において、訪問看護ステーション情報提供書(27年4月分、6月分)より18歳未満の方(約50名)に関する住んでいる地域、年齢、医療ケアの状況、主治医などとともに手帳所持の状況、重心認定の有無、サービス利用状況を併せて分析。	・茅ヶ崎市自立支援協議会 そだちの支援部会が「茅ヶ崎地域の小児医療ケア実態把握のためのアンケート」を対象者に配付・回収。アンケート結果を集計し茅ヶ崎市障害福祉課へ提出した。
(3)取組みを進める中で見えてきた課題	・医療課による事務局運営は27年度に終了するため、28年度以降、自主的に会議開催をしていく必要があるが、運営体制をどのようにするとよいか。	・現在は、児の受診時に保護者の許可を得て保健師が同席し、主治医の指示を確認して、関係機関が情報を共有している。 ・今後の経過についても適宜主治医に返し、指示を仰いでいくことが必要。	・重心施設では医療的ケアの必要な重心児の受け入れが難しい現状がある。一方で医療機関が受け入れ効果を上げている例があるなどその実施について、さらに検討する必要がある。 ・詳しくは添付資料【資料2-3(報告書案)】参照。	・一部のケースではあるが、地域の実態を把握することで、平常時の連携協力、災害時の対応にも役立つのではと感じた。	—
(4)課題に対する考えうる解決策または関係機関と話し合いたいこと	・茅ヶ崎保健福祉事務所もしくは茅ヶ崎市に引き継いでいくことが望ましい。	・関係機関で同じ対応ができるよう、保健師がコーディネーター役となる。	・今後も、関係機関連絡会議の開催について検討。	—	—

平成27年度取組み進捗状況一覧

団体名	神奈川県総合リハビリテーションセンター	神奈川県総合リハビリテーションセンター	マザー湘南	中央児童相談所	茅ヶ崎保健福祉事務所	茅ヶ崎養護学校
課題区分	7 人材育成	8 人材育成	10 その他	11 その他	項目なし	項目なし
(1)項目・内容	・家族向け福祉機器体験会 「家族に対して福祉機器等を体験できる場を提供し、適切な情報提供を行う」	・訪問看護師等を対象とした医療ケア等研修会 「重度障害児に必要な医療的ケアやリハビリテーションに係る知識・技術の向上を図る」	・退院後の支援の実施 「訪問看護STの初回の患者訪問にこども医療センターの看護師が同行訪問する」	・重症心身障害児への個別支援 「在宅の重症重症心身障害児宅を訪問するなどにより支援を行う」	①医療機器装着児と親の交流会の実施 ②医療機器装着児の親をつなぐ場づくり	・資源把握 「茅ヶ崎市、寒川町在住の在校生の福祉サービス活用現状の把握」
(2) 27年度の進捗状況について、実績や検討している内容	・12月に当院を退院した頸髄損傷児の小学校にて福祉教育の授業(4年生)の中で、障害の理解について話をする。 ・メイン企画は実際の車椅子バスケットチームに来てもらい、障害者スポーツを紹介し、子供たちにも車椅子バスケットのゲームを体験してもらう。保護者にも授業に参加してもらう予定。	・筋ジスで地域の学校に行っている生徒の相談を受けている。学校生活での課題や問題点を母から話を聞いて助言している。また住宅改修についてリハの観点からの助言をしている。同時にその内容について障害福祉課や地域の相談支援事業所などとの連携を取るために、関係機関との連絡を取り合っている。 ・神奈川リハ地域支援センター主催のリハ専門研修として、小児に関しては「障害児に対するシーティング」「高次脳機能障害セミナー（小児編）」を実施した。	・退院時共同指導という形では携わってきたが、この期間の中では、特にこども医療センターの看護師が同行訪問されることはなかった。	・27年度については、総合療育相談センターまたはこども医療センターの医師（小児精神科、整形外科）との訪問事業、医療型障害児入所施設の職員との訪問事業を、それぞれ計画している（全体で、6～7名ほど）	①医療機器装着児と親の交流会 7月9日実施 13人参加 テーマ「その時どうする？今できる防災対策！」 ②人工呼吸器装着児と親の交流会 10月14日実施 4家族11人参加 テーマ「親子でスキンシップ お友達になろう」 ・交流会 「家での過ごし方」「他の人に聞いてみたいこと」 協力者：担当の訪問看護師、小さき花の園の保育士、市町担当保健師	・医療ケア等対象者17人の9割が、放課後支援や長期休業中のデイサービスを利用している。そのうち6～7割は「にじ」、少数が「かざぐるま」の利用もしている。 ・レスパイト利用は3割程度は総合療育センター、子ども医療センターを利用している。 ・学校の医療ケア等の充実。
(3) 取組みを進める中で見えてきた課題	・地域の中の課題は地域から発信していただければ、具体的内容を検討して取り組みやすく、その後も広げやすい。	・新たな研修を企画する場合、どこが主体となり、どこが費用を負担するかが課題。	・STが特定化されているか、されやすい傾向にあるのか疑問。 ・小児訪問をしているSTが市内には実際どのくらいいるのか疑問。	・市や学校、相談支援事業所等が家庭での養育状況に関して心配な点があるようなケースに対して、児相として関り、問題を共有できる機会としても活用できればと思う。	・人工呼吸器装着児が外出するためには、介助者または運転者が必要。母一人では連れていくことができない。敢えて外出すると、吸引が頻回になるため途中停車しながらとなり、大変時間がかかる。 ・児童発達支援事業の利用も送迎がついているところしか利用ができない。就学時には通学が厳しい状況になる。	・看護師在勤の事業所で、医療的ケア対応をしていただけることで、利用者は「にじ」に集まっている。 ・レスパイトの利用をしている家庭は3割程度。繰り返し利用して生活習慣の一部となっている家庭もある。また、本人の慣れている場所で安心して利用できることを期待されている。 ・学校の医療ケア等対象者の増加に伴い、行事等で保護者協力依頼をする機会が増えてきている。 ・現在学校で実施している医療ケア等のニーズに不足する部分を訪問看護利用でできるようにすると、保護者の支援になると考えられる。
(4) 課題に対する考えうる解決策または関係機関と話し合いたいこと	—	・「訪問看護師等を対象とした医療ケア等研修」は具体的事例や、地域の機関やこども医療センターなどが企画していただいたところに、リハの専門職として協力をするという方法はとれる。（茅ヶ崎保健福祉事務所への難病教室などの研修はPTやOT、SWを派遣している。）	・小児在宅に携わりたいというSTはどのくらいあるのか情報収集したり、分散させていくことで、地域に広げていく事は可能かもしれない。 ・医療部会との情報共有 ・小児訪問看護同行や実習の受け入れ	・各関係機関との情報共有	・児童発達支援事業に送迎がある、または送迎のための介助者・運転者が確保できる。	・護師在勤で、医療ケア対象者対応の事業所が増えること。また、訪問看護事業所等での学齢時の受入れをすること。利用場所や機会が増えるとよい。 ・外部関係者が学校の医療ケア対象者への保護者協力の代替者として対応できるようになること。保護者の支援のため資格のある医療、福祉関係者の協力が可能になるとよい。